

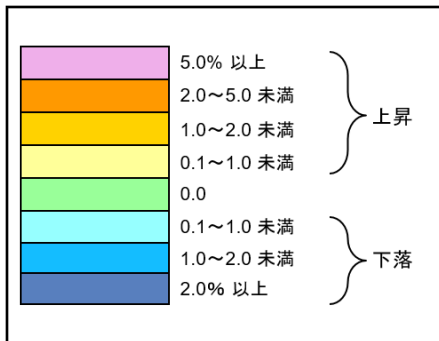
4. 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

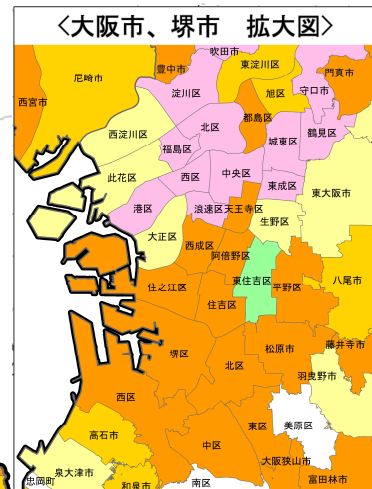
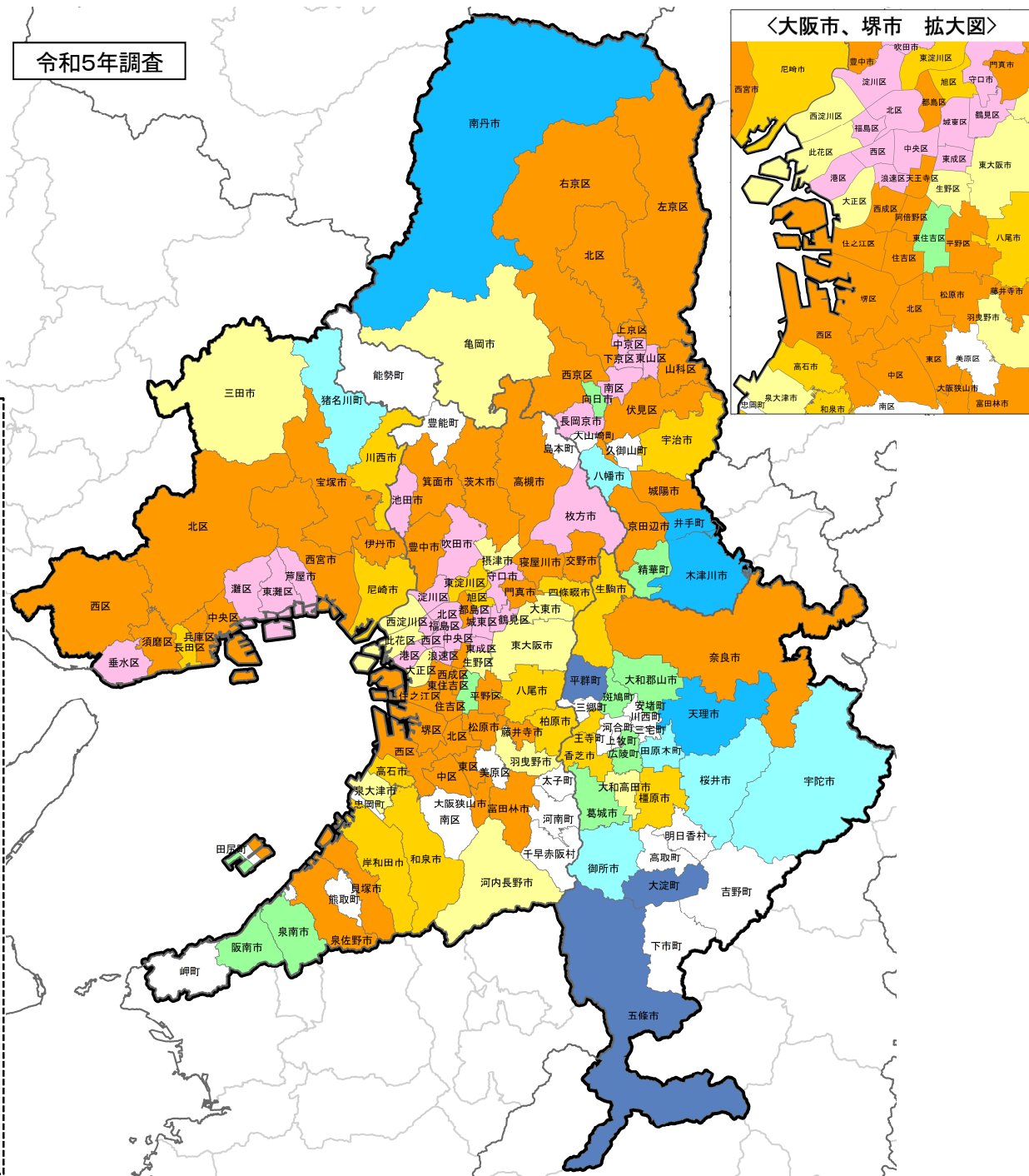
<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、4.9%上昇 (2.5%上昇)。全 11 区で上昇が継続し、北区以外の区で上昇率は拡大した。 ・ 市内中心部では、人流と消費の持ち直しから店舗需要に回復傾向が見られ、オフィスへの賃貸及び投資需要は堅調である。またホテルへの投資需要も戻りつつあり、マンション需要も堅調であるなど、多用途の需要が見込まれる。 ・ 観光地や繁華街において、国内観光客及び訪日外国人観光客の回復傾向から店舗需要は拡大している。 ○ その他の市町では、宇治市、城陽市、長岡京市及び京田辺市で上昇が継続し、長岡京市以外の市で上昇率は拡大した。また、亀岡市で横ばいから上昇となり、向日市で横ばいが継続し、八幡市で横ばいから下落となった。南丹市及び木津川市では下落が継続している。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、5.5%上昇 (1.7%上昇)。全 24 区のうち、西淀川区及び東淀川区で横ばいから上昇、大正区及び淀川区で下落から上昇、東住吉区で下落から横ばいとなり、他の 19 区で上昇が継続し、上昇率は拡大した。 ・ 梅田地区では、堅調なオフィス需要及びうめきた 2 期の開発への期待から、上昇率が拡大した。 ・ インバウンド需要の影響が大きかった心斎橋・なんば地区では、インバウンドを含む観光客の回復に伴い、店舗需要は回復しつつある。堺市では、3.8%上昇 (2.9%上昇)。全 7 区のうち、地点のある 5 区 ○ 全てで上昇が継続し、上昇率は拡大した (南区及び美原区は商業地点なし)。 ○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市をはじめ、全ての市で上昇が継続し、摂津市以外の市で上昇率は拡大した。

<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東大阪及び南大阪地域では、岸和田市、泉大津市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市及び四條畷市で横ばいから上昇、大東市で下落から上昇となった。また阪南市では横ばいが継続し、泉南市では上昇から横ばいとなった。守口市、枚方市など、その他の市では上昇が継続し、上昇率は拡大した。
<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、4.2%上昇 (1.5%上昇)。全 9 区で上昇となった。全 9 区のうち、長田区で下落から上昇となり、他の 8 区で上昇が継続し、上昇率は拡大した。 ・ 中心部の三宮周辺では、人流の持ち直しから店舗需要は回復傾向となっている。 ○ 阪神地域では、全ての市で上昇が継続し、伊丹市、宝塚市、三田市及び猪名川町以外の市で上昇率は拡大した。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、4.2%上昇 (1.5%上昇)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では、国内外観光客を中心とする人流の回復から店舗需要が回復傾向であり、投資需要も高まりつつある。 ○ 奈良市以外では、橿原市、生駒市、香芝市及び王寺町で上昇が継続し、生駒市以外の市町で上昇率は拡大した。また、大和高田市で横ばいから上昇、斑鳩町で下落から横ばいとなり、大和郡山市、葛城市及び広陵町で横ばいが継続している。その他の市町では下落が継続している。

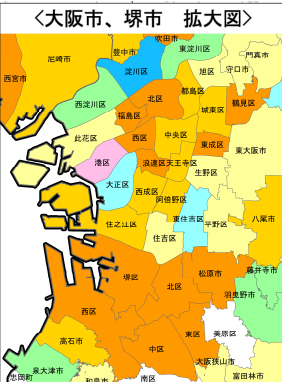
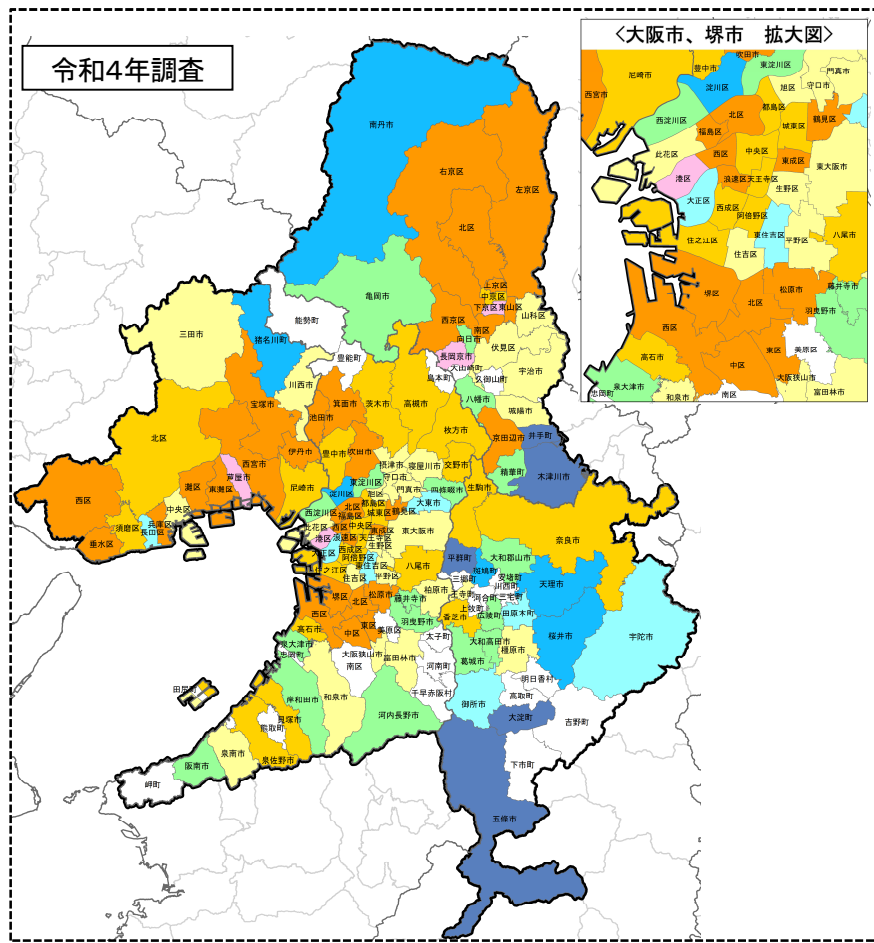
市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



令和5年調査



令和4年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。